



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月18日

上場会社名 株式会社群馬銀行
 コード番号 8334
 代表者 役職名 代表取締役頭取
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役総合企画部長

上場取引所 東証一部
 URL <http://www.gunmabank.co.jp/>

氏名 四方 浩
 氏名 田村 正明
 TEL (027)252-1111(代)

定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	164,394	(16.0)	42,492	(20.4)	19,132	(19.6)
18年3月期	141,659	(0.4)	35,291	(255.3)	15,997	(206.0)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	38.41		5.0	0.7	25.8
18年3月期	32.08		4.6	0.6	24.9

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 56百万円 18年3月期 88百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国際統一基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年3月期	5,886,895	391,031	6.6	775.76	(速報値) 12.13
18年3月期	5,876,864	376,870	6.4	756.61	11.50

(参考) 自己資本 19年3月期 386,401百万円 18年3月期 -百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成18年3月期は旧基準により算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	33,488	47,510	3,258	84,838
18年3月期	49,705	62,675	33,921	74,051

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	2.50	3.50	6.00	2,989	18.7	0.9
19年3月期	3.00	4.50	7.50	3,735	19.5	1.0
20年3月期 (予想)	4.00	4.00	8.00		19.5	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	77,500	(3.1)	20,200	(33.1)	9,700	(94.5)	19	47
通期	156,000	(5.1)	40,500	(4.7)	20,400	(6.6)	40	96

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

連結 新規 1社 (社名 群馬信用保証(株)) 除外 - 社
 持分法 新規 - 社 除外 1社 (社名 群馬信用保証(株))
 (注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 504,888,177株 18年3月期 504,888,177株
 期末自己株式数 19年3月期 6,794,346株 18年3月期 6,785,382株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	139,420	(17.9)	41,931	(25.0)	19,065	(23.3)
18年3月期	118,226	(0.4)	33,551	(270.1)	15,466	(214.8)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	38 27	
18年3月期	31 01	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国際統一基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年3月期	5,867,437	382,389	6.5	767 71	(速報値) 11.88
18年3月期	5,866,092	373,054	6.4	748 72	11.33

(参考) 自己資本 19年3月期 382,389百万円 18年3月期 - 百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成18年3月期は旧基準により算出しております。

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	65,500	(2.9)	19,500	(35.3)	9,500	(99.1)	19	07
通期	132,000	(5.3)	39,000	(7.0)	20,000	(4.9)	40	15

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

損益状況

経常収益は、前年同期比 227 億 34 百万円増加し 1,643 億 94 百万円となりました。

主な要因は、金利上昇に伴い資金運用収益が増加したこと、投資信託取扱手数料の増加により役務取引等収益が増加したこと及び株式等売却益が増加したことです。

一方、経常費用は、前年同期比 155 億 33 百万円増加し 1,219 億 1 百万円となりました。

主な要因は、預金金利の引上げに伴い資金調達費用が増加したこと及び低利回りの債券の入替に伴い売却損が増加したことです。

この結果、経常利益は、前年同期比 72 億 1 百万円増加し 424 億 92 百万円となりました。

特別損失は、新たに移転計画のある店舗に減損損失 11 億 15 百万円、過年度分の未払時間外手当 11 億 83 百万円及び新たに役員退職慰労引当金繰入額 21 億 67 百万円を計上しました。また、法人税等では評価性引当額の計上に伴う繰延税金資産の取崩 42 億 59 百万円を計上しました。

これらの結果、当期純利益は、前年同期比 31 億 35 百万円増加し 191 億 32 百万円となりました。

なお、グループの中心である群馬銀行のコア業務純益(銀行の本来業務での収益力を表す指標)は人件費や物件費の増加により経費が増加したものの、資金利益や役務取引等利益が増加したことなどから前年同期比 14 億 9 百万円増加し 454 億 51 百万円となりました。

セグメントの状況

事業の種類別セグメントの状況は、経常収支のほとんどを銀行業務が占めております。

銀行業務の経常収益は資金運用収益、役務取引等収益及び株式等売却益が増加したことなどから前年同期比 211 億 17 百万円増加して 1,395 億 91 百万円となり、経常利益は前年同期比 82 億 48 百万円増加し 419 億 53 百万円となりました。

リース業務の経常収益は前年同期比 10 億 85 百万円増加して 264 億 97 百万円、経常利益は前年同期比 9 億 78 百万円減少して 5 億 18 百万円となりました。

また、その他業務の経常収益は前年同期比 8 億 95 百万円増加して 32 億 27 百万円、経常利益は前年同期比 68 百万円減少して 10 百万円となりました。

平成 20 年 3 月期の業績予想

単体ベースの損益は、コア業務純益(単体)が役務取引等利益の増加を見込むものの、有価証券の利鞘縮小による資金利益の減少やシステム関連投資の増加などによる経費の増加により前年同期比 14 億円減少の 440 億円を見込んでいます。

また、有価証券関係損益は前年同期比 67 億円の減益を見込んでいます。一方、与信費用は、前年同期比 54 億円減少の 60 億円を見込んでいます。

この結果、経常利益は前年同期比 29 億円減少の 390 億円、当期純利益は前年同期比 9 億円増加の 200 億円を見込んでいます。連結ベースの当期純利益は、単体と同様の理由により前年同期比 12 億円の増益を見込んでいます。

(単位:億円)

	中間期		通期	
	連結	単体	連結	単体
経常収益	775	655	1,560	1,320
(コア業務純益)	-	215	-	440
経常利益	202	195	405	390
当期(中間)純利益	97	95	204	200

平成 20 年 3 月期の業績予想は、現時点で入手可能な情報を前提としております。実際の業績は、経済情勢や株価水準など様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

中期経営計画等の推進状況

2004 年 4 月から 2007 年 3 月までの 3 年間を計画期間とした「新世紀 第二次中期経営計画」(R-PLAN)では、「収益力の強化」に向けた新しい枠組みや体制を積極的に構築してまいりました。

具体的には、まず営業戦略面では、埼玉県南部(川越・所沢・越谷)に新たに拠点を設置したほか、法人部に法人サポートセンターを設置するなど中小企業貸出の増強を図りました。また、個人貸出の分野では新商品の開発やローンステーションの休日営業を実施するなど住宅関連融資を中心に推進し、手数料ビジネスの分野では資産運用に関する相談専用窓口を拡大するなど預り金融資産の販売を強化しました。

人材面では、営業店行員の審査能力向上のため主要店舗に営業店駐在審査役を配置したほか、専門分野に強い人材育成のため法人営業・審査・預り金融資産・事務の 4 分野でスキル認定制度の導入等を実施しました。

内部管理態勢の面では、コンプライアンス統括室やコンプライアンス委員会の機能を強化し、法令遵守態勢の整備を進めました。貸出資産健全化の面では、最終処理や企業再生に取組んだほか、中間管理態勢の強化により新規不良債権の発生防止に努めました。ローコスト経営強化の面では、経費の縮減に努めたほか、事務改革プロジェクトにより営業店事務の効率化を進めてまいりました。

これらの取組みの結果、中期経営計画で掲げた計数目標は概ね達成することができました。

目標とする経営指標の達成状況

「新世紀 第二次中期経営計画」で目標とした経営指標の達成状況は以下のとおりです。

2007 年 3 月期(計画最終年度)

指標	目標	達成状況
不良債権比率(金融再生法開示債権ベース)	5%台半ば	4.66%
中小企業向貸出未残	15,500 億円	16,336 億円
個人向貸出未残	11,000 億円	11,043 億円
役務取引等利益	130 億円以上	150 億円
国内預貸金直利鞘	2.0%以上	1.79%
コア業務純益(注 1)	480 億円程度	454 億円
OHR(Over Head Ratio)(注 2)	55%以下	55.38%
連結自己資本比率(国際統一基準)	11%以上	12.13%
Tier1 自己資本比率	8.5%以上	8.40%
コア業務純益ROA(注 3)	0.8%以上	0.79%
当期純利益ROE(注 4)	6%以上	5.04%
期末人員(業務職)(注 5)	3,000 名	3,023 名

(注) 1. コア業務純益 = コア業務粗利益 - 経費

(コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 債券関係損益)

2. OHR = 経費 / コア業務粗利益

3. コア業務純益ROA = コア業務純益 / 総資産平残(支払承諾を含む)

4. 当期純利益ROE = 当期純利益 / 純資産の部の期首・期末平均

5. 業務職 = 総合職・特定総合職・事務職の合計

(2) 財政状態に関する分析

資産・負債・資本の状況

当連結会計年度の資産は、有価証券が減少したものの、コールローン及び貸出金が増加したことなどから期中 100 億円増加して 5 兆 8,868 億円となりました。負債は、債券貸借取引受入担保金が減少したことなどから期中 10 億円減少して 5 兆 4,958 億円となりました。

また、純資産は、利益剰余金が増加する一方、その他有価証券評価差額金が減少しました。

なお、グループの中心である群馬銀行の主要3勘定の状況は次のとおりとなりました。

預金

預金は、法人預金や個人預金が増加したことなどから期中 764 億円増加し 5 兆 2,454 億円となりました。

なお、投資信託、年金保険料、国債等の公共債、外貨預金の個人預り金融資産残高は、積極的に推進したことから期中 1,975 億円増加し 8,079 億円となりました。

貸出金

貸出金は、大企業向け貸出が減少する一方、中小企業向け貸出や個人向け貸出が増加したことなどから期中 176 億円増加し 3 兆 6,642 億円となりました。

なお、中小企業向け貸出は期中 161 億円増加し 1 兆 6,336 億円、個人向け貸出は期中 190 億円増加し 1 兆 1,043 億円となりました。

有価証券

有価証券は、金利上昇リスクに配慮し低利回りの債券の売却を実施するなど適切な運用に努めました。この結果、末残は期中 829 億円減少し 1 兆 9,430 億円となりました。

自己資本比率

内部留保の増加や有価証券含み益の増加により自己資本は増加しました。新BIS規制により計算したリスク・アセットは前年同期とほぼ同額となりました。この結果、連結自己資本比率(速報値)は前期末比 0.63% 上昇し 12.13% となりました。

また、連結Tier (有価証券の含み益等を除いた正味の自己資本)比率は、前期末比 0.54% 上昇して 8.40% となりました。

(単位: %)

	平成17年3月	平成17年9月	平成18年3月	平成18年9月	平成19年3月
連結自己資本比率 (国際統一基準)	11.45	11.78	11.50	11.46	12.13

(注) 上記は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づいて算出したものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

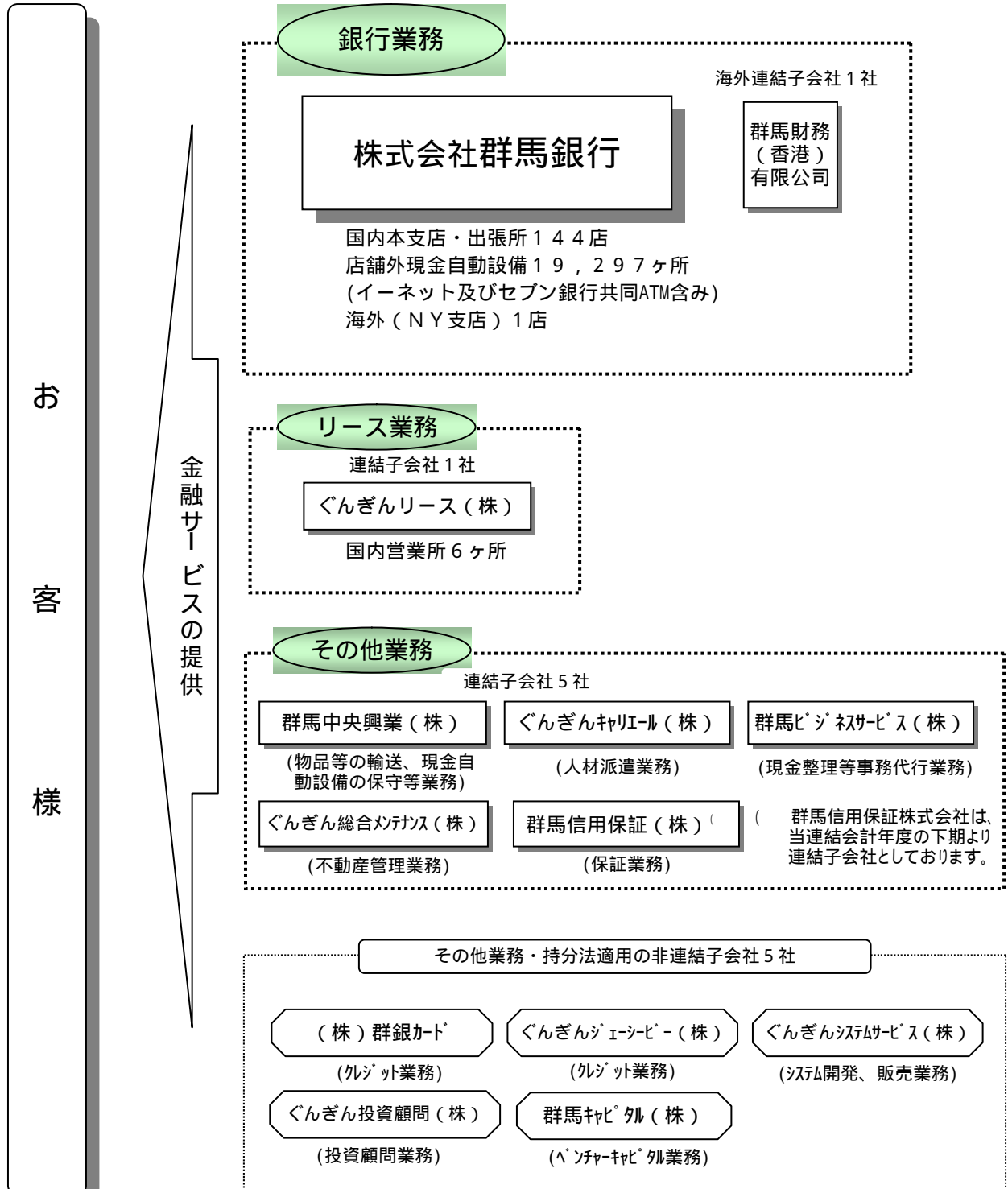
当行は、財務体質の強化に努めるとともに安定的な配当を実施する基本方針に、業績連動の色合いを加味して利益配分を行っております。当期の配当金につきましては、前期の 1 株当り年間配当金 6 円(中間配当金 2 円 50 銭、期末配当金 3 円 50 銭)に対して 1 円 50 銭増配の 7 円 50 銭(中間配当金 3 円、期末配当金 4 円 50 銭)とさせていただきたいと存じます。

なお、今後の配当につきましては、当面、単体の当期純利益に対して配当性向 20% を中心としていきたいと存じております。

2. 企業集団の状況

企業集団は、当行、連結子会社及び持分法適用非連結子会社等で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しております。

(平成19年3月31日現在)



3. 経営方針

(1) 当行の経営の基本方針

当行は、地域のリーディングバンクとして「地域社会の発展を常に考え行動すること」を企業理念に掲げ、経営体質の強化に努めております。

この企業理念のもと、「サービスの質の向上」に努め、他の金融機関との差別化により、多くのお客さまに選択される銀行となることで、収益力の向上を図ってまいります。

そして、お客さま、株主さま、地域の皆さまに高く評価される銀行となるよう努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

『2007 年 中期経営計画「クオリティバンクへの挑戦」(Q-プラン)』で目標とする経営指標は以下のとおりであります。

2010 年 3 月期(計画最終年度)

指標	目標	2007 年 3 月期
リテール貸出末残(注 1)	30,000 億円	27,132 億円
預り金融資産末残(注 2)	10,000 億円	8,079 億円
コア業務粗利益(注 3)	1,080 億円	1,018 億円
コア業務純益(注 4)	500 億円	454 億円
コア業務純益 ROA(注 5)	0.8% 以上	0.79%
当期純利益 ROE(注 6)	8.0% 以上	7.43%
OHR(Over Head Ratio)(注 7)	55% 以下	55.38%

なお、目標とする経営指標以外として、参考指標である「連結自己資本(Tier1)比率」ならびに人員の見込みは以下のとおりであります。

参考指標	2010 年 3 月期	2007 年 3 月期
連結自己資本(Tier1)比率	9% 台	8.40%

人員	2010 年 3 月末	2007 年 3 月末
業務職人員(注 8)	3,150 名	3,023 名

(注) 1. リテール貸出末残 = 中小企業向貸出末残(地方公社除き) + 個人向貸出末残

2. 預り金融資産末残 = 投資信託 + 外貨預金 + 公共債(国債等) + 年金保険

3. コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 債権関係損益

4. コア業務純益 = コア業務粗利益 - 経費

5. コア業務純益 ROA = コア業務純益 / 総資産平残(支払承諾を含む)

6. 当期純利益 ROE = 当期純利益 / 期首自己資本(Tier1)

7. OHR = 経費 / コア業務粗利益

8. 業務職 = 総合職・特定総合職・事務職の合計

(3) 中長期的な当行の経営戦略

当行は本年4月から2010年3月までの3年間を計画期間とする『2007年 中期経営計画「クオリティバンクへの挑戦」(Q-プラン)』をスタートさせました。

この計画では、「お客さまに選んでいただける、サービスの質の高い銀行」をめざす企業像としております。これは、今後の人口減少社会における顧客基盤の縮小や他行との競争激化のなかで、多くのお客さまに選択される銀行となる必要があると考えているからであります。

また、めざす企業像に向けた基本方針としては、「サービスの質の向上」を起点とした成長サイクルを作り上げることであります。これは、まず「サービスの質の向上」により、他の金融機関との差別化を図り、多くのお客さまに選んでいただくことで「収益力の向上」につなげ、さらに「サービスの質の向上」と「収益力の向上」により、お客さま、株主さま、地域の皆さま及び従業員の満足度が向上し、さらなる「サービスの質の向上」につなげていくというものであります。

この基本方針を実現するため5つの経営戦略を展開してまいります。

組織・人材戦略は、各戦略を遂行していく上で、基礎となる最も重要な戦略であり、サービスの質の向上につながる組織風土作りや行員の意識の向上を図ってまいります。また、各戦略に必要な人員の確保や人材の育成を図ってまいります。

営業戦略は、既存のお客さまとの取引拡大や新規のお客さまとの取引開拓を積極的に進めていく戦略であり、地域の特性に応じた推進体制の整備やサービスの向上を図りつつ、収益力を向上させる推進手法を導入してまいります。

事務戦略は、お客さまの負担を軽減するとともに、効率的で事務ミスの起こりにくい事務体制を推進していく戦略であり、事務改革プロジェクトで検討した数々の改革案を実施することやシステム化による事務ミスの防止などを実施してまいります。

リスクマネジメント戦略は、内部統制を充実させ、内部管理態勢の向上を図る戦略であり、コンプライアンス態勢のさらなる整備と質の向上やリスク管理の高度化、顧客保護の徹底を図ってまいります。

資本戦略は、資本を適切かつ効率的に活用する戦略であり、自己資本の充実を図りつつ、業績連動の色合いを加味した利益配分を実施していくことで、株主さまの期待にも応えてまいります。

(4) 当行の対処すべき課題等

当行は、R-PLANにおいて中小企業向け貸出と個人貸出という伝統的コアビジネスの拡大と新しい分野である手数料ビジネスの強化に積極的に取り組み、本業の収益力の拡大を図ってまいりました。この結果、減少傾向にあったコア業務粗利益は増加に転じ、R-PLANの最終年度である平成19年3月期には1,000億円台を回復しました。当行はこの基調を維持し収益力の一層の向上を図っていくことが最大の経営課題と認識しております。

一方、当行を取り巻く環境は、人口の減少により顧客基盤が縮小する懸念があるなか、郵政公

社の民営化やメガバンクの地方進出などにより金融機関同士の競合は今後一層激しさを増す状況にあります。

こうしたなか、当行が収益力を確保し地域金融機関として発展していくためには、お客さまに選んでいただける銀行となることが必要であると考えます。そしてお客さまに選択され、支持されるには、サービス業の原点に立ち返り、サービスの質を向上させることが、最も大切であると認識しております。

かかる認識のもと、当行は、『2007 年中期経営計画「クオリティバンクへの挑戦」(Q - プラン)』をスタートさせました。

計画の諸施策の展開により競争力のある経営体質を確立し地域金融機関として発展してまいり所存であります。

比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	比 較
(資産の部)			
現 金 預 け 金	85,999	82,748	3,250
コ ー ル ロ ー ン	47,970	-	47,970
買 入 金 銭 債 権	22,411	27,845	5,433
商 品 有 価 証 券	4,958	1,893	3,064
金 銭 の 信 託	21,485	19,500	1,985
有 価 証 券	1,954,541	2,026,826	72,285
貸 出 金	3,621,016	3,600,789	20,226
外 国 為 替	1,391	2,151	759
そ の 他 資 産	54,121	58,094	3,973
動 産 不 動 産	-	120,101	-
有 形 固 定 資 産	115,287	-	-
建 物	16,098	-	-
土 地	47,350	-	-
建 設 仮 勘 定	902	-	-
その他の有形固定資産	50,936	-	-
無 形 固 定 資 産	11,387	-	-
ソ フ ト ウ ェ ア	6,069	-	-
その他の無形固定資産	5,317	-	-
繰 延 税 金 資 産	2,694	1,095	1,599
支 払 承 諾 見 返	29,286	32,226	2,940
貸 倒 引 当 金	85,656	96,409	10,752
資産の部合計	5,886,895	5,876,864	10,031

比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	比 較
(負債の部)			
預 金	5,237,950	5,164,095	73,854
譲 渡 性 預 金	43,331	43,192	139
コールマネー及び売渡手形	44,254	81,654	37,399
債券貸借取引受入担保金	8,771	64,918	56,146
借 用 金	18,911	19,561	649
外 国 為 替	420	417	3
そ の 他 負 債	53,154	42,400	10,753
役員賞与引当金	61	-	61
退職給付引当金	1,993	2,200	206
役員退職慰労引当金	2,228	-	2,228
繰延税金負債	42,949	33,245	9,704
再評価に係る繰延税金負債	12,549	13,031	481
支払 承 諾	29,286	32,226	2,940
負債の部合計	5,495,864	5,496,944	1,079
(少数株主持分)			
少 数 株 主 持 分	-	3,049	-
(資本の部)			
資 本 金	-	48,652	-
資 本 剰 余 金	-	29,235	-
利 益 剰 余 金	-	188,083	-
土地再評価差額金	-	15,090	-
その他有価証券評価差額金	-	99,775	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	228	-
自 己 株 式	-	3,738	-
資本の部合計	-	376,870	-
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	-	5,876,864	-
(純資産の部)			
資 本 金	48,652	-	-
資 本 剰 余 金	29,263	-	-
利 益 剰 余 金	204,620	-	-
自 己 株 式	3,790	-	-
株 主 資 本 合 計	278,745	-	-
その他有価証券評価差額金	93,460	-	-
繰延ヘッジ損益	4	-	-
土地再評価差額金	14,403	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	204	-	-
評価・換算差額等合計	107,655	-	-
少 数 株 主 持 分	4,629	-	-
純資産の部合計	391,031	-	-
負債及び純資産の部合計	5,886,895	-	-

比較連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	比 較
経 常 収 益	164,394	141,659	22,734
資金運用収益	100,438	95,266	5,172
貸出金利息	69,185	66,073	3,112
有価証券利息配当金	27,773	25,978	1,794
コールローン利息	360	808	448
預け金利息	40	188	148
その他の受入利息	3,079	2,217	862
信託報酬	0	0	0
役務取引等収益	20,250	17,999	2,250
その他業務収益	25,828	24,656	1,172
その他経常収益	17,876	3,737	14,139
経 常 費 用	121,901	106,368	15,533
資金調達費用	15,025	10,923	4,101
預金利息	9,967	5,047	4,919
譲渡性預金利息	39	14	24
コールマネー及び売渡手形利息	2,418	1,649	768
債券貸借取引支払利息	379	1,054	675
借入金利息	254	389	134
その他の支払利息	1,966	2,768	801
役務取引等費用	4,292	4,609	317
その他業務費用	31,655	24,655	6,999
営業経費	55,647	54,240	1,407
その他経常費用	15,280	11,938	3,342
貸倒引当金繰入額	11,944	8,505	3,439
その他の経常費用	3,335	3,433	97
経 常 利 益	42,492	35,291	7,201
特 別 利 益	280	978	697
動産不動産処分益	-	4	-
固定資産処分益	107	-	-
償却債権取立益	173	94	79
その他の特別利益	-	879	879
特 別 損 失	4,717	1,390	3,327
動産不動産処分損	-	328	-
固定資産処分損	251	-	-
減損損失	1,115	1,061	54
役員退職慰労引当金繰入額	2,167	-	2,167
未払時間外手当の支払	1,183	-	1,183
税金等調整前当期純利益	38,055	34,879	3,176
法人税、住民税及び事業税	5,877	354	5,523
法人税等調整額	13,148	18,009	4,861
少数株主利益	103	517	621
当 期 純 利 益	19,132	15,997	3,135

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度
	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	29,115
資本剰余金増加高	120
自己株式処分差益	120
資本剰余金期末残高	29,235
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	174,133
利益剰余金増加高	16,436
当期純利益	15,997
土地再評価差額金取崩 による剰余金増加高	438
利益剰余金減少高	2,485
配当金	2,485
利益剰余金期末残高	188,083

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本 合 計
平成18年3月31日残高	48,652	29,235	188,083	3,738	262,232
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			1,742		1,742
剰余金の配当			1,494		1,494
役員賞与 (注)			45		45
当期純利益			19,132		19,132
自己株式の取得				145	145
自己株式の処分		27		94	121
土地再評価差額金の取崩			686		686
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計	-	27	16,536	51	16,512
平成19年3月31日残高	48,652	29,263	204,620	3,790	278,745

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主 持 分	純資産 合 計
	その 他 有価証券 評価差額金	繰 延 ヘッジ 損 益	土 地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	99,775	-	15,090	228	114,637	3,049	379,920
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)							1,742
剰余金の配当							1,494
役員賞与 (注)							45
当期純利益							19,132
自己株式の取得							145
自己株式の処分							121
土地再評価差額金の取崩							686
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	6,315	4	686	23	6,982	1,580	5,402
連結会計年度中の変動額合計	6,315	4	686	23	6,982	1,580	11,110
平成19年3月31日残高	93,460	4	14,403	204	107,655	4,629	391,031

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	比 較
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	38,055	34,879	3,176
減価償却費	22,535	22,066	468
減損損失	1,115	1,061	54
持分法による投資損益()	56	88	32
貸倒引当金の増加額	10,752	24,220	13,467
役員賞与引当金の増加額	61	-	61
退職給付引当金の増加額	206	283	489
役員退職慰労引当金の増加額	2,228	-	2,228
資金運用収益	100,438	95,266	5,172
資金調達費用	15,025	10,923	4,101
有価証券関係損益()	6,560	1,293	7,853
金銭の信託の運用損益()	45	524	478
為替差損益()	75	101	177
動産不動産処分損益()	-	324	-
固定資産処分損益()	143	-	-
商品有価証券の純増()減	3,064	174	2,890
貸出金の純増()減	20,226	2,607	22,834
預金の純増減()	73,854	20,454	53,400
譲渡性預金の純増減()	139	17,188	17,327
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	7,537	584	8,121
コールローン等の純増()減	42,775	37,030	79,805
コールマネー等の純増減()	38,049	21,224	16,824
債券貸借取引受入担保金の純増減()	56,146	5,587	61,734
外国為替(資産)の純増()減	759	1,073	313
外国為替(負債)の純増減()	3	66	63
資金運用による収入	99,872	95,505	4,367
資金調達による支出	13,714	11,079	2,635
その他	2,373	13,581	11,208
小計	33,004	49,122	82,127
法人税等の支払額	483	583	1,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,488	49,705	83,194
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	704,190	501,770	202,420
有価証券の売却による収入	464,378	184,180	280,197
有価証券の償還による収入	311,023	267,727	43,296
金銭の信託の増加による支出	2,000	1,903	96
金銭の信託の減少による収入	-	4,957	4,957
動産不動産の取得による支出	-	17,754	-
動産不動産の売却による収入	-	1,886	-
有形固定資産の取得による支出	19,739	-	-
有形固定資産の売却による収入	2,478	-	-
無形固定資産の取得による支出	4,474	-	-
無形固定資産の売却による収入	34	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,510	62,675	110,186
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	-	3,000	3,000
劣後特約付借入金返済による支出	-	35,500	35,500
少数株主への配当金支払額	13	13	-
配当金支払額	3,233	2,482	751
自己株式の取得による支出	143	124	19
自己株式の売却による収入	132	1,198	1,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,258	33,921	30,662
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	326	302
現金及び現金同等物の増加額	10,787	46,564	57,352
現金及び現金同等物の期首残高	74,051	120,615	46,564
現金及び現金同等物の期末残高	84,838	74,051	10,787

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 7社 主要な連結子会社名 ぐんぎんリース株式会社 群馬財務(香港)有限公司 (GUNMA FINANCE(HONG KONG)LIMITED) 群馬信用保証株式会社は前連結会計年度まで持分法適用非連結子会社としておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度の下期より連結子会社としております。 また、平成18年7月1日より、群馬総合リース株式会社は、ぐんぎんリース株式会社に商号変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名 株式会社群銀カード ぐんぎんジェーシービー株式会社 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 5社 主要な会社名 株式会社群銀カード ぐんぎんジェーシービー株式会社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 2社 群馬キャピタル1号投資事業有限責任組合 群馬キャピタル2号投資事業有限責任組合 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 12月末日 1社 3月末日 6社</p> <p>(2) 連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、原則として全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>
	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p>
	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：6年～50年</p> <p>動産：3年～20年</p> <p>連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。</p>
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法「DCF法」)により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(6) 役員賞与引当金の計上基準 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>
	<p>(7) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
	<p>(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理</p>
	<p>(9) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。</p>
	<p>(10) リース取引の処理方法 当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>
	<p>(11) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。 また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。 (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>
	<p>(12)消費税等の会計処理 当行並びに国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
(役員賞与に関する会計基準)	従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理してはりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は61百万円増加し、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。
(役員退職慰労引当金に係る会計基準)	従来、役員退職慰労金は、支出時に費用として処理してはりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)により役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることとなったことをはじめ、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から内規に基づく期末支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更により、当連結会計年度の期首に計上すべき過年度負担額2,167百万円については特別損失に、当連結会計年度の発生額100百万円は営業経費に計上しております。この結果、従来の方法に比べ営業経費は9百万円増加し、税金等調整前当期純利益は2,176百万円減少しております。
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)	「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当連結会計年度から適用しております。 当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は386,405百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

表示方法の変更

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。

(連結貸借対照表関係)

- (1) 純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (2) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
- (3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
- (4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「動産不動産処分損益()」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益()」等として表示しております。

また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	有価証券には、非連結子会社の株式602百万円及び出資金715百万円を含んでおります。
2	貸出金のうち、破綻先債権額は8,123百万円、延滞債権額は113,732百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3	貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,877百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4	貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は58,574百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5	破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は182,308百万円であります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6	手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、79,860百万円であります。
7	担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 261,133 百万円 担保資産に対応する債務 預金 11,540 百万円 コールマネー及び売渡手形 25,286 百万円 債券貸借取引受入担保金 8,771 百万円 その他負債 117 百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券76,648百万円及びその他資産4百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は1,248百万円であります。 なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当連結会計年度中における取引はありません。
8	当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,148,845百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,109,326百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
9	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 21,622 百万円</p>
10	有形固定資産の減価償却累計額 142,310 百万円
11	有形固定資産の圧縮記帳額 4,146 百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 - 百万円)
12	借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金13,000百万円が含まれております。
13	有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は37,918百万円であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																	
1	その他の経常費用には、貸出金償却366百万円、株式等償却796百万円及び貸出債権売却損1,154百万円を含んでおります。																
2	当連結会計年度において、当行グループは、以下の有形固定資産について減損損失を計上しております。																
(単位：百万円)																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">群馬県内</td> <td>営業用店舗 2ヶ所</td> <td>347</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 2ヶ所</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">群馬県外</td> <td>営業用店舗 2ヶ所</td> <td>751</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 1ヶ所</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>1,115</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	減損損失	群馬県内	営業用店舗 2ヶ所	347	遊休資産 2ヶ所	15	群馬県外	営業用店舗 2ヶ所	751	遊休資産 1ヶ所	1	合計		1,115
地域	主な用途	減損損失															
群馬県内	営業用店舗 2ヶ所	347															
	遊休資産 2ヶ所	15															
群馬県外	営業用店舗 2ヶ所	751															
	遊休資産 1ヶ所	1															
合計		1,115															
<p>これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,115百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>当行の営業用店舗等については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから原則として支店単位で、遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、電算センター、寮・社宅、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>連結子会社については、主として各社を1つの資産グループとしております。</p> <p>なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づいて算出しております。</p>																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	504,888	-	-	504,888	
合計	504,888	-	-	504,888	
自己株式					
普通株式	6,785	172	163	6,794	(注)
合計	6,785	172	163	6,794	

(注) 自己株式の増加172千株は単元未満株式の買取りによる増加であり、自己株式の減少163千株は売却による減少であります。

2 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,743	3.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月24日 取締役会	普通株式	1,494	3.0	平成18年9月30日	平成18年12月8日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通 株式	2,241	利益剰余金	4.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円)	
平成19年3月31日現在	
現金預け金勘定	85,999
日本銀行以外への預け金	1,160
現金及び現金同等物	<u>84,838</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に 対する経常収益	117,884	23,714	60	141,659		141,659
(2) セグメント間の内部 経常収益	589	1,696	2,271	4,557	(4,557)	
計	118,473	25,411	2,332	146,216	(4,557)	141,659
経常費用	84,768	23,915	2,252	110,935	(4,567)	106,368
経常利益	33,705	1,496	79	35,281	10	35,291
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	5,867,950	64,859	1,513	5,934,323	(57,458)	5,876,864
減価償却費	4,468	17,590	7	22,066		22,066
減損損失	1,061			1,061		1,061
資本的支出	5,520	17,832	0	23,353		23,353

(注) 1 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。

2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に 対する経常収益	138,886	24,826	681	164,394		164,394
(2) セグメント間の内部 経常収益	704	1,671	2,546	4,922	(4,922)	
計	139,591	26,497	3,227	169,316	(4,922)	164,394
経常費用	97,637	25,978	3,217	126,833	(4,931)	121,901
経常利益	41,953	518	10	42,483	9	42,492
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	5,865,706	64,179	17,293	5,947,178	(60,283)	5,886,895
減価償却費	4,924	17,603	6	22,535		22,535
減損損失	1,115			1,115		1,115
資本的支出	5,287	18,923	2	24,213		24,213

(注) 1 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。

2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3 追加情報

当連結会計年度の下期より群馬信用保証株式会社を連結子会社としております。なお、同社を除いたセグメント情報は次のとおりであります。

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に 対する 経常収益	138,882	24,831	65	163,778		163,778
(2) セグメント 間の内部 経常収益	702	1,666	2,230	4,599	(4,599)	
計	139,585	26,497	2,296	168,378	(4,599)	163,778
経常費用	97,637	25,978	2,188	125,804	(4,609)	121,195
経常利益	41,947	518	107	42,573	9	42,583
資産、 減価償却費、 減損損失及び 資本的支出						
資産	5,869,505	64,179	1,548	5,935,232	(56,713)	5,878,519
減価償却費	4,924	17,603	6	22,534		22,534
減損損失	1,115			1,115		1,115
資本的支出	5,287	18,923	0	24,211		24,211

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外経常収益

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
	繰延税金資産
	貸倒引当金 31,390
	退職給付引当金 5,476
	有価証券評価損 1,262
	減価償却費 1,265
	その他 3,682
	繰延税金資産小計 43,063
	評価性引当額 10,089
	繰延税金資産合計 32,974
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 63,052
	退職給付信託 3,777
	前払年金費用 5,933
	その他 465
	繰延税金負債合計 73,229
	繰延税金負債の純額 40,255 百万円
2	連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.3 %
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.7
	評価性引当額の増加 11.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.9 %

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	1,893	6

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債					
地方債	98,775	98,569	205	995	1,200
社債					
その他	10,291	10,159	131	24	156
合計	109,067	108,729	337	1,019	1,357

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	125,727	290,447	164,720	165,050	329
債券	1,369,461	1,359,838	9,622	5,808	15,430
国債	562,685	554,325	8,360	933	9,293
地方債	285,481	287,371	1,890	3,663	1,773
社債	521,294	518,141	3,152	1,211	4,363
その他	226,412	238,434	12,022	13,226	1,203
外国債券	180,325	179,556	768	308	1,077
その他	46,086	58,878	12,791	12,917	126
合計	1,721,600	1,888,721	167,120	184,085	16,964

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 評価差額には、複合金融商品の評価差額として損益に計上した評価差額0百万円は含まれておりません。

3 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。

- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	172,321	1,121	2,278

- 6 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場事業債	6,869
その他有価証券	
非上場株式	4,628
非上場事業債	24,110

- 7 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

- 8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額
(平成18年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	258,742	842,880	285,533	102,437
国債	73,296	280,050	100,118	100,860
地方債	39,074	204,712	142,327	32
社債	146,371	358,117	43,087	1,544
その他	10,823	69,378	94,273	32,536
合計	269,565	912,258	379,806	134,973

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	4,958	8

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	9,989	9,976	13	2	15
地方債	87,565	88,018	453	730	277
社債					
その他	11,020	10,889	131	2	133
合計	108,575	108,884	308	734	426

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	121,373	264,735	143,361	144,247	885
債券	1,380,535	1,383,337	2,802	7,374	4,571
国債	566,795	564,877	1,917	1,825	3,742
地方債	262,913	266,199	3,286	3,313	27
社債	550,826	552,260	1,433	2,235	801
その他	151,845	162,176	10,330	10,739	408
外国債券	109,214	109,271	57	357	300
その他	42,631	52,904	10,273	10,382	108
合計	1,653,754	1,810,249	156,495	162,361	5,866

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 評価差額には、複合金融商品の評価差額として損益に計上した評価差額 0百万円は含まれておりません。

3 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	売却原価(百万円)	売却額(百万円)	売却損益(百万円)
地方債	122	123	0

(売却の理由) 買入消却によるものです。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	452,551	15,878	8,522

6 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場事業債	7,428
その他有価証券	
非上場株式	3,989
非上場事業債	31,290

7 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額
(平成19年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	251,320	928,738	238,568	90,992
国債	84,136	310,383	86,050	84,305
地方債	52,830	173,422	127,511	
社債	114,352	444,932	25,006	6,687
その他	6,920	51,792	40,805	32,998
合計	258,240	980,530	279,374	123,991

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	円	775.76
1株当たり当期純利益	円	38.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 平成19年3月31日
純資産の部の合計額	百万円	391,031
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	4,629
(うち少数株主持分)	百万円	4,629
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	386,401
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	498,093

2 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用し、1株当たり純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。なお、この変更による1株当たりの純資産額に与える影響は軽微であります。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	百万円	19,132
普通株主に帰属しない金額	百万円	
普通株式に係る当期純利益	百万円	19,132
普通株式の期中平均株式数	千株	498,159

4 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リース取引、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

第122期末(平成19年3月31日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	86,332	預 金	5,245,404
現 金	47,601	当 座 預 金	204,908
預 け 金	38,730	普 通 預 金	2,501,169
コ ー ル ロ ー ン	47,970	貯 蓄 預 金	99,374
買 入 金 銭 債 権	22,411	通 知 預 金	11,157
商 品 有 価 証 券	4,958	定 期 預 金	2,256,622
商 品 国 債	1,822	定 期 積 金	8,891
商 品 地 方 債	136	そ の 他 の 預 金	163,281
その他の商品有価証券	2,999	譲 渡 性 預 金	43,680
金 銭 の 信 託	21,485	コ ー ル マ ネ ー	44,254
有 価 証 券	1,943,068	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	8,771
国 債	564,877	借 用 金	13,570
地 方 債	353,764	借 入 金	13,570
社 債	590,978	外 国 為 替	421
株 式	268,530	外 国 他 店 預 り	0
そ の 他 の 証 券	164,916	売 渡 外 国 為 替	327
貸 出 金	3,664,276	未 払 外 国 為 替	93
割 引 手 形	79,631	そ の 他 負 債	40,367
手 形 貸 付	191,661	未 払 法 人 税 等	4,646
証 書 貸 付	2,851,683	未 払 費 用	6,133
当 座 貸 越	541,299	前 受 収 益	2,610
外 国 為 替	1,392	従 業 員 預 り 金	4,014
外 国 他 店 預 け	729	給 付 補 て ん 備 金	6
買 入 外 国 為 替	332	金 融 派 生 商 品	2,505
取 立 外 国 為 替	330	そ の 他 の 負 債	20,450
そ の 他 資 産	47,969	役 員 賞 与 引 当 金	61
前 払 費 用	19	退 職 給 付 引 当 金	1,572
未 収 収 益	9,314	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2,176
先 物 取 引 差 金 勘 定	0	繰 延 税 金 負 債	42,930
金 融 派 生 商 品	1,849	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	12,549
そ の 他 の 資 産	36,786	支 払 承 諾	29,286
有 形 固 定 資 産	67,864	負 債 の 部 合 計	5,485,047
建 物	15,730	(純資産の部)	
土 地	46,942	資 本 金	48,652
建 設 仮 勘 定	902	資 本 剰 余 金	29,237
その他の有形固定資産	4,289	資 本 準 備 金	29,114
無 形 固 定 資 産	6,731	そ の 他 資 本 剰 余 金	122
ソ フ ト ウ エ ア	6,026	利 益 剰 余 金	200,428
その他の無形固定資産	705	利 益 準 備 金	43,548
支 払 承 諾 見 返	29,286	そ の 他 利 益 剰 余 金	156,880
貸 倒 引 当 金	76,309	圧 縮 記 帳 積 立 金	689
		別 途 積 立 金	130,650
		繰 越 利 益 剰 余 金	25,540
		自 己 株 式	3,790
		株 主 資 本 合 計	274,527
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	93,463
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	4
		土 地 再 評 価 差 額 金	14,403
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	107,862
		純 資 産 の 部 合 計	382,389
資 産 の 部 合 計	5,867,437	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	5,867,437

第122期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額	
経常収益		139,420
資金運用収益	100,913	
貸出金利息	69,812	
有価証券利息配当金	27,600	
コールローン利息	360	
預け金利息	58	
その他の受入利息	3,081	
信託報酬	0	
役員取引等収益	19,664	
受入為替手数料	5,534	
その他の役員収益	14,130	
その他業務収益	1,065	
外国為替売買益	344	
商品有価証券売買益	149	
国債等債券売却益	234	
金融派生商品収益	333	
その他の業務収益	4	
その他経常収益	17,776	
株式等売却益	15,597	
金銭の信託運用益	52	
その他の経常収益	2,126	
経常費用		97,489
資金調達費用	14,948	
預金利息	9,964	
譲渡性預金利息	39	
コールマネー利息	2,418	
債券貸借取引支払利息	379	
売渡手形利息	0	
借入金利息	179	
金利スワップ支払利息	1,657	
その他の支払利息	309	
役員取引等費用	4,605	
支払為替手数料	895	
その他の役員費用	3,710	
その他業務費用	8,050	
国債等債券売却損	8,050	
営業経費	56,701	
その他経常費用	13,183	
貸倒引当金繰入額	10,177	
貸出金償却	137	
株式等売却損	471	
株式等償却	796	
金銭の信託運用損	6	
その他の経常費用	1,593	
経常利益		41,931
特別利益		267
固定資産処分益	107	
償却債権取立益	159	
特別損失		4,700
固定資産処分損失	233	
減損	1,115	
役員退職慰労引当金繰入額	2,167	
未払時間外手当の支払	1,183	
税引前当期純利益		37,498
法人税、住民税及び事業税		4,935
法人税等調整額		13,498
当期純利益		19,065

比較貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成19年3月末	平成18年3月末	比 較
(資産の部)			
現金預け	86,332	83,217	3,114
一口金	47,970	-	47,970
買入金	22,411	27,845	5,433
商品有価証券	4,958	1,893	3,064
金の信託	21,485	19,500	1,985
有価証券	1,943,068	2,025,972	82,904
貸出	3,664,276	3,646,637	17,639
外国為替	1,392	2,152	759
その他資産	47,969	48,274	305
不動産	-	71,346	-
有形固定資産	67,864	-	-
無形固定資産	6,731	-	-
支払引当	29,286	32,226	2,940
貸倒引当	76,309	92,972	16,662
資産の部合計	5,867,437	5,866,092	1,344
(負債の部)			
預渡性預金	5,245,404	5,168,981	76,423
一口マネー	43,680	43,442	238
債券借取引受入担保	44,254	44,554	299
売渡手形	8,771	64,918	56,146
借入金	-	37,100	37,100
外国為替	13,570	13,614	43
その他負債	421	418	3
役員賞与引当金	40,367	39,728	639
退職給付引当金	61	-	61
役員退職慰労引当金	1,572	1,789	217
繰延税金負債	2,176	-	2,176
繰延税金負債	42,930	33,233	9,696
再評価に係る繰延税金負債	12,549	13,031	481
支払引当	29,286	32,226	2,940
負債の部合計	5,485,047	5,493,038	7,990
(資本の部)			
資本	-	48,652	-
資本剰余金	-	29,235	-
資本準備金	-	29,114	-
その他資本剰余金	-	120	-
利益剰余金	-	183,959	-
利益準備金	-	43,548	-
任意積立金	-	121,122	-
当期末処分利益	-	19,289	-
うち当期純利益	-	15,466	-
土地再評価差額金	-	15,090	-
その他有価証券評価差額金	-	99,767	-
自己株式	-	3,650	-
資本の部合計	-	373,054	-
負債及び資本の部合計	-	5,866,092	-
(純資産の部)			
資本	48,652	-	-
資本剰余金	29,237	-	-
資本準備金	29,114	-	-
その他資本剰余金	122	-	-
利益剰余金	200,428	-	-
利益準備金	43,548	-	-
その他利益剰余金	156,880	-	-
圧縮記帳積立金	689	-	-
別途積立金	130,650	-	-
繰越利益剰余金	25,540	-	-
自己株式	3,790	-	-
株主資本合計	274,527	-	-
その他有価証券評価差額金	93,463	-	-
繰延ヘッジ損益	4	-	-
土地再評価差額金	14,403	-	-
評価・換算差額等合計	107,862	-	-
純資産の部合計	382,389	-	-
負債及び純資産の部合計	5,867,437	-	-

比較損益計算書(主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	平成18年度	平成17年度	比 較
経 常 収 益	139,420	118,226	21,194
資 金 運 用 収 益	100,913	95,642	5,270
(うち貸出金利息)	(69,812)	(66,575)	(3,236)
(うち有価証券利息配当金)	(27,600)	(25,836)	(1,764)
信 託 報 酬	0	0	0
役 務 取 引 等 収 益	19,664	18,006	1,658
そ の 他 業 務 収 益	1,065	963	102
そ の 他 経 常 収 益	17,776	3,614	14,162
経 常 費 用	97,489	84,675	12,813
資 金 調 達 費 用	14,948	10,880	4,067
(うち預金利息)	(9,964)	(5,046)	(4,918)
役 務 取 引 等 費 用	4,605	4,608	2
そ の 他 業 務 費 用	8,050	2,150	5,900
営 業 経 費	56,701	55,469	1,231
そ の 他 経 常 費 用	13,183	11,566	1,616
経 常 利 益	41,931	33,551	8,380
特 別 利 益	267	977	709
特 別 損 失	4,700	1,390	3,309
税 引 前 当 期 純 利 益	37,498	33,137	4,361
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,935	47	4,888
法 人 税 等 調 整 額	13,498	17,624	4,126
当 期 純 利 益	19,065	15,466	3,599
前 期 繰 越 利 益	-	4,630	-
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-	438	-
中 間 配 当 額	-	1,245	-
当 期 未 処 分 利 益	-	19,289	-

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	48,652	29,114	120	29,235	43,548	472	120,650	19,289	183,959	3,650	258,197
事業年度中の変動額											
剰余金の配当 (注)	-	-	-	-	-	-	-	1,743	1,743	-	1,743
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	1,494	1,494	-	1,494
役員賞与 (注)	-	-	-	-	-	-	-	45	45	-	45
圧縮記帳積立金の積立 (注)	-	-	-	-	-	160	-	160	-	-	-
圧縮記帳積立金の積立	-	-	-	-	-	56	-	56	-	-	-
別途積立金の積立 (注)	-	-	-	-	-	-	10,000	10,000	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	19,065	19,065	-	19,065
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	143	143
自己株式の処分	-	-	1	1	-	-	-	-	-	3	5
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	686	686	-	686
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	1	1	-	217	10,000	6,250	16,468	139	16,330
平成19年3月31日残高	48,652	29,114	122	29,237	43,548	689	130,650	25,540	200,428	3,790	274,527

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	99,767	-	15,090	114,857	373,054
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)	-	-	-	-	1,743
剰余金の配当	-	-	-	-	1,494
役員賞与 (注)	-	-	-	-	45
圧縮記帳積立金の積立 (注)	-	-	-	-	-
圧縮記帳積立金の積立	-	-	-	-	-
別途積立金の積立 (注)	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	19,065
自己株式の取得	-	-	-	-	143
自己株式の処分	-	-	-	-	5
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	686
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	6,303	4	686	6,994	6,994
事業年度中の変動額合計	6,303	4	686	6,994	9,335
平成19年3月31日残高	93,463	4	14,403	107,862	382,389

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	関係会社の株式(及び出資額)総額 3,259百万円
2	貸出金のうち、破綻先債権額は7,710百万円、延滞債権額は109,827百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3	貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,877百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4	貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は54,074百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5	破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は173,489百万円であります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6	手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、79,860百万円であります。
7	担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 261,133百万円 担保資産に対応する債務 預金 11,540百万円 コールマネー 25,286百万円 債券貸借取引受入担保金 8,771百万円 その他の負債 117百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券76,648百万円及びその他の資産4百万円を差し入れております。 なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当事業年度中における取引はありません。
8	当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,148,221百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,108,702百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

当事業年度
(平成19年3月31日)

9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 21,622 百万円

10 有形固定資産の減価償却累計額 59,113 百万円

11 有形固定資産の圧縮記帳額 4,146 百万円

(当事業年度圧縮記帳額 - 百万円)

12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金13,000百万円が含まれております。

13 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は37,918百万円であります。

(損益計算書関係)

当事業年度
(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

- 1 その他の経常費用には、貸出債権の売却に伴う損失1,154百万円を含んでおります。
- 2 当事業年度において、以下の有形固定資産について減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

地域	主な用途		減損損失
群馬県内	営業用店舗	2ヶ所	347
	遊休資産	2ヶ所	15
群馬県外	営業用店舗	2ヶ所	751
	遊休資産	1ヶ所	1
合計			1,115

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,115百万円)として特別損失に計上しております。

営業用店舗等については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから原則として支店単位で、遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、電算センター、寮・社宅、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、当事業年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づいて算出しております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	6,629	172	7	6,794	(注)
合計	6,629	172	7	6,794	

(注) 自己株式の増加172千株は単元未満株式の買取りによる増加であり、自己株式の減少7千株は売却による減少であります。

役員 の 異 動 に つ い て

1. 新任取締役候補

平成19年6月28日開催予定の定時株主総会において選任の予定

取 締 役	中 川 望	(現 執行役員 人事部長)
取 締 役	木 部 和 雄	(現 執行役員 太田支店長)
取 締 役	五 十 嵐 富 三 郎	(現 人事部付 (執行役員待遇))
取 締 役	星 野 一 文	(現 執行役員 監査部長)

2. 退任予定取締役

平成19年6月28日開催予定の定時株主総会をもって退任の予定

常 務 取 締 役	眞 下 信 夫	(ぐんぎんリース株式会社 代表取締役社長就任予定)
取 締 役 相 談 役	吉 田 恭 三	
取 締 役	安 藤 尚 利	(群馬信用保証株式会社 代表取締役社長就任予定)

3. 役付取締役の異動

平成19年6月28日開催予定の定時株主総会終了後の取締役会において選任の予定

代 表 取 締 役 副 頭 取	関 口 隆 幹	(現 代表取締役専務取締役)
代 表 取 締 役 副 頭 取	渡 邊 一 止	(現 代表取締役専務取締役)
専 務 取 締 役	塚 越 勝 美	(現 常務取締役 本店営業部長)
常 務 取 締 役	武 井 和 夫	(現 取締役兼執行役員 高崎支店長)

4. 新任執行役員予定者

平成19年5月18日開催の取締役会において内定

(就任予定日 平成19年6月28日)

執 行 役 員	木 村 隆 哉	(現 業務管理部長)
執 行 役 員	津 久 井 勇	(現 大宮支店長)
執 行 役 員	高 井 研 一	(現 秘書室長)
執 行 役 員	室 田 雅 之	(現 法人部長)
執 行 役 員	角 田 尚 夫	(現 東京支店長)

5. 退任(予定)執行役員

執行役員リスク統括部長 狩 野 俊 郎 (ぐんぎんキャリアール株式会社 代表取締役社長
就任予定)
(退任予定日 平成19年6月28日)

執行役員伊勢崎支店長 小 林 周 一 (人事部付 (執行役員待遇))
(退任日 平成19年5月18日)

以 上

履 歴 書

氏 名 せき ぐち たか よし
氏 名 関 口 隆 幹
生年月日 昭和16年5月24日

学 歴

昭和40年 3月 中央大学 経済学部卒業

職 歴

昭和40年 4月 群馬銀行入行
昭和62年 6月 横浜支店長
平成 元年 6月 大阪支店長
平成 4年 4月 東京支店長
平成 6年 6月 審査部長兼業務管理部長
平成 6年10月 審査部長
平成 7年 6月 取締役 審査部長委嘱
平成11年 6月 常務取締役
平成16年 6月 常務取締役 審査部長委嘱
平成16年 6月 常務取締役
平成17年 6月 専務取締役
平成18年10月 代表取締役専務取締役
平成19年 6月 代表取締役副頭取に就任予定

履 歴 書

氏 名 わた なべ かず まさ
氏 名 渡 邊 一 正
生年月日 昭和18年1月11日

学 歴

昭和41年 3月 高崎経済大学 経済学部卒業

職 歴

昭和41年 4月 群馬銀行入行
昭和60年 7月 小山支店長
昭和63年 8月 東京支店 副支店長
平成 2年 2月 館林支店長
平成 4年11月 営業企画部長
平成 6年 6月 太田支店長
平成 7年 6月 取締役 太田支店長委嘱
平成 9年10月 取締役 営業統括部長委嘱
平成11年 6月 常務取締役 営業統括部長委嘱
平成13年 6月 常務取締役
平成17年 6月 専務取締役
平成18年10月 代表取締役専務取締役
平成19年 6月 代表取締役副頭取に就任予定

履 歴 書

氏 名 ^{つか}塚 ^{ごし}越 ^{かつ}勝 ^み美
 生年月日 昭和18年3月21日

学 歴
 昭和41年 3月 早稲田大学 教育学部卒業

職 歴
 昭和41年 4月 群馬銀行入行
 昭和63年 8月 上野支店長
 平成 3年 6月 営業推進部 副部長
 平成 4年 4月 新宿四谷支店長
 平成 7年 6月 大宮支店長
 平成 9年 10月 太田支店長
 平成11年 6月 取締役 高崎支店長委嘱
 平成13年 6月 取締役兼執行役員 高崎支店長委嘱
 平成15年 6月 取締役兼執行役員 本店営業部長委嘱
 平成17年 6月 常務取締役 本店営業部長委嘱
 平成19年 6月 専務取締役に就任予定

履 歴 書

氏 名 ^{たけ}武 ^い井 ^{かず}和 ^お夫
 生年月日 昭和21年12月29日

学 歴
 昭和45年 3月 慶応義塾大学 商学部卒業

職 歴
 昭和45年 4月 群馬銀行入行
 平成 元年 6月 磯部支店長
 平成 7年 6月 審査部 副部長
 平成10年 4月 熊谷支店長
 平成12年 2月 大宮支店長
 平成15年 6月 執行役員 営業統括部長
 平成15年 10月 執行役員 営業統括部長兼個人部長
 平成16年 6月 執行役員 営業統括部長
 平成17年 6月 取締役兼執行役員 高崎支店長委嘱
 平成19年 6月 常務取締役に就任予定